

# CHAPTER 02

## 内閣府のミッション

内閣府が担う、様々なミッション。

これらに対応するために、実際にどんな仕事をしているのか？  
社会課題に挑戦し続ける内閣府職員の声聞いてみましょう。



### マクロ経済政策の指針作り

経済財政運営担当では、短期的な日本の経済財政運営に関連した基本的かつ重要政策の方針の策定が主たる業務です。具体的には、

- 経済財政運営の基本方針（いわゆる「骨太方針」）
- 総合経済対策
- 予算編成の基本方針
- 政府経済見通し

などがこれに該当します。各省はこうした内閣府資料に基づき、毎年の概算要求や当初及び補正予算といった予算編成や法制改正等の作業に従事します。

こうしたマクロ政策以外にも、日本への海外直接投資の推進、賃上げ・雇用対策、いわゆる就職氷河期世代への支援など、ミクロ政策も担っています。その他、経済協力開発機構（OECD）などで開催される国際会議等において、海外への日本の経済政策の説明・発信といった国際業務も担当しており、多様な業務を受け持っているのが経済財政運営担当の業務の特徴です。

私が所属する経済対策・金融班では、

### MESSAGE

#### —内閣府は「面白い」—

入府して18年目ですが、いまだに内閣府のここをこうしたいと思うことは多々あります。ただ、他省庁や独法など複数回外部で働いた経験と照らして、柔軟な構造の内閣府という組織は「面白い」と感じますし、府内のこのポストに就いたらこういうふうな仕事をしてみたいと今でも想像します。このパンフレットや説明会などでピンときたならば、是非内閣府の門を叩いてみてください。自分が関わった政策につき、世間からのリパーカッションをダイレクトに味わえるのが、この仕事の醍醐味です。

## MISSION

# 1

## 経済財政運営

マクロ経済政策の方向性を示し、  
経済財政運営の舵取りを担う

上述した総合経済対策の策定及びそれに付随する業務を主に担っています。その時々々の経済情勢に対応して、補正予算が編成されますが、総合経済対策はその補正予算の裏付けとなる文章です。経済対策では、なぜ経済対策が今必要なのか、経済対策の考え方は何か、どういった政策が追加的に必要なのかといったことが経済対策に詳細に記述されます。当初予算が夏ごろから年度末にかけて編成・成立するのに対し、経済対策及び補正予算は近年、総理からの対策策定の指示から2か月程度で編成・成立することが多く、その分、文章作成はもちろん各省調整や国会対応など、短期間で膨大かつミスの許されない作業が求められます。対策策定後も、対策に盛り込まれた政策が着実に実行されているか、各省にフォローアップを行い、その進捗状況をとりまとめ、随時公表する事務も担っています。

### マクロ経済政策と金融政策の整合性の確保

その他では、日本銀行による金融政策と政府の経済財政政策との整合性確保に関する調整業務も重要業務の一つです。政府が、経済財政政策を所管しているのに対して、日本銀行は政府から独立した立場で金融政策を所管しており、日本経済を金融面から支えています。政府と日銀において、日本経済に対する基本的視点を共有することも、お互いの経済財政政策、金融政策の整合性を図ることは日本経済の健全かつ持続的成長にとって不可欠です。この観点から、政府（内閣府及び財務省）からは日銀の金融政策決定会合への出席、日銀からは経済財政諮問会議への出席など、日ごろからお互いの政策等に関する意思疎通を密にしてお互いの政策等に関する意思疎通を密にしており、経済対策・金融班では日銀の金融政策に関連して、内閣府での主たる窓口を務めています。

## 宮野 慶太

政策統括官（経済財政運営担当）付  
参事官（経済対策・金融担当）付参事官補佐

2007年入府。経済財政部局での勤務を中心に、中小企業庁・金融庁・日本貿易振興機構（JETRO）への出向等を経て現職。趣味は野球、筋トレ、ランニング、サウナ、キャンプとアウトドア派。仕事をする上で意識していることは、「自分の頭で常に考え、自ら汗をかくて仕事すること」。





# 経済社会システム

豊かさを実感できる  
経済社会の実現に向けて

## MISSION

# 2

日本経済が抱える  
構造的課題への対応

経済社会システム担当は、中長期の経済財政政策についての企画・立案や総合調整を担当しており、「経済・財政一体改革」として、経済再生と財政健全化の両立を目指しながら、日本経済の構造的な問題の改革に取り組んでいます。

具体的には、経済・財政一体改革推進委員会（経済財政諮問会議の専門調査会）において、社会保障やインフラ、地方行政、教育・科学技術などの多様な観点から、社会課題について議論した上で、政府としての取組事項を毎年末に「改革工程表」として策定しています。工程表では、各取組の進捗状況を測定するKPI指標が設定されており、進捗管理を伴いながら、政府全体の改革を推進しています。また、この他に、公共施設等の建設・維持管理、運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う手法であるPFIや成果指標に連動した委託契約により社会的課題解決を目指すPFSの推進などを所管しています。

### Wellbeing- 新たな政策分野への取組

そうした中で、私が所属する総括担当では、一体改革推進委員会の会議運営や改革工程表のとりまとめを行っています。ですが、これに加えて、Wellbeingに関する業務も担当しています。Wellbeingと聞いても「人」と来ない人が多いかもしれませんが、「身体的・精神的・社会的に良好な状態」と定義され、健康や幸せ、生活への満足などを包含する考え方として近年注目を集めています。これまで政府として真正面から扱ってこなかった政策分野であり、担当が

### MESSAGE

#### 一内閣府「ならでは」一

他省庁のように特定のフィールドを持ち、政策を立案していく面白さもあると思いますが、内閣府には、予算、法律、業界といったしがらみが少ないからこそ、社会を変えていくことについて自由な議論がしやすい土壌があると思います。こうしたところに魅力を感じる人には是非内閣府を訪ねてみて欲しいです。

取り組み始めたのもここ数年の話なのですが、我が国の経済社会の構造について、GDP等の経済指標だけではなく、主観的な尺度も含めて、多面的に「見える化」し、政策運営に活かしていくべく検討を進めているところです。そうした検討の土台として、生活満足度（生活に満足しているかを0点〜10点で自己申告するもの）や、関連する生活実態の動向を把握するための調査を行っています。

主観的な要素を中心とした調査ですが、世帯構成や雇用形態、仕事への意識によって明確に満足度の水準が異なるなど、分析すると面白い結果が得られます。この調査について、国際機関のシンポジウムで講演を求められることもあります。世界的な盛り上がりを見せているテーマであり、そうした世界のトレンドに取り残されないように、我が国としても、豊かさや幸せが実感できる良質な経済成長を追い求めていく必要があると感じています。

# 経済財政分析

経済情勢の評価と変化の要因分析を通じ、  
経済活動の「現実」を明らかにする

## MISSION

# 3

経済財政分析担当の仕事とは

理想と現実との乖離を克服する手段が「政策」であるならば、すべての政策は「現実」を的確に捉えて評価するところから出発します。経済財政分析担当のミッションは、国内外の経済情勢の評価と変化の要因分析を通じて、経済活動の「現実」を明らかにし、政策対応やその検討の材料を提供することです。

端的に言えば、官庁エコノミストとしての仕事です。日本政府のチーフエコノミストたる政策統括官の下、日々、様々な経済指標をウォッチし、多角的な視点で分析を行い、議論を交わしています。業務の成果は、様々な刊行物等を通じて公表されており、例えば、一月例経済報告では、月々の統計から景気の波を捉え、日本経済・世界経済の現状と先行きを政府の公式見解として示しています。

また、6か月サイクルの仕事である「経済財政白書」や「日本経済レポート」では、その時々の問題意識の下で特定のテーマを掘り下げ、中長期的な観点から経済社会の構造的な変化を捉えて、問題提起と処方箋の提示を試みます。我々の分析は、これらアウトプットを通じて広く社会に共有されるとともに、マクロ経済運営の土台となり、それ自身が直接的に政策に影響を与えます。民間のエコノミストと大きく違うのは、この点にあるでしょう。このことは、我々を単に分析者であることを許さず、社会的責任と使命感をもつ政策当事者であることを求めます。

### 賃金と物価の好循環の実現に向けてー分析と発信

私自身は、分析分野としては、設備投資、生産、収益・業況などの企業部門や、輸出入、金融市場などを担当しています。

### MESSAGE

#### 一価値ある仕事と、人と出会える場所一

内閣府の門を叩き役人になって良かったなと思うことが度々あります。全力を注ぐ価値のある仕事と、会い難き人との出会いがあったからです。人間社会に関心があって、思考と対話を好む方、私と同じように、他では得難い面白さをここで感じるかもしれません。ぜひ一度、内閣府の門を叩いてみてください。

日本経済の目下の課題は、四半世紀にわたり最重要政策課題であり続けたデフレからの脱却を表現できるかどうかです。我々の分析も、30年ぶりに動き出した物価と賃金の現状評価や、再びデフレに戻る見込みがないことを確認するための条件や論点整理などに力が入ります。

私が執筆を担当した「令和5年度経済財政白書」や「2023年度日本経済レポート」でも、賃金と物価の好循環の実現に向けた論点として、企業による価格設定行動に着目した分析を行いました。分析の内容はもちろん、執筆者としては、分析テーマの選定それ自体や、優秀なスタッフが心血注いで行った推計結果等を、いかに整理し、含意を得て、分かりやすい言葉で文章としてまとめ上げるかという点も重要です。

日々悩み考え、時には心臓を手で掴まれるようなプレッシャーと相対することもありますが、公表後は各所から大いに反響があり、やりがいがあった仕事の一つです。



## 佐々木 康平

政策統括官（経済財政分析担当）付  
参事官（総括担当）付参事官補佐

2012年入府。計量分析室や経済見通し担当などの経済系部局を中心に経験し、中小企業庁への出向等を経て現職。自分の頭で考え、論点や構造を整理し、言語化することが好きだからこそ、それをそのまま仕事に活かすことができる内閣府は情熱を注ぎ仕事をする価値がある場所だという。佐々木が大切にしている言葉「真理は曲がって貫徹する」は、父の言葉でもあるそうだ。



## 新保 俊史

政策統括官（経済社会システム担当）付  
参事官（総括担当）付参事官補佐

2014年入府。1年目に経済社会システム担当に配属されたのち、こどもの貧困対策・骨太方針等に携わり、現職に至る。こどもの貧困対策やWell-beingなど、新規の政策分野の黎明期における前例のない取組に携わってきた経験から、「前例とは違うものではなく創り出すもの」をモットーに日々業務にあたっている。





### 大山 雄太郎

政策統括官(防災担当) 付  
参事官(総括担当) 付主査

2020年入府。入府後、沖縄政策担当で沖縄振興特別措置法の改正、男女共同参画局でDV防止法の改正に携わり、その後、現職。大山にとって内閣府とは「自分が自分でいられる場所」だそう。ひとりでも多くの人が少しでもより幸せになれる社会を目指して、日々の業務に取り組んでいる。



### 横山 瑠里子

経済社会総合研究所国民経済計算部  
企画調査課課長補佐

2011年入府。経済財政部局を中心に、防災担当や消費者庁への出向、副大臣秘書官等を経て現職。社会人として、人の話をよく聞くこと、イライラしないこと、毎日出勤することを大事にしているそう。日頃の癒しはおいしいごはんを食べること。

**「やがていつかは来ないぞ」**  
災害対応は、国の府省庁、県・市町村、民間事業者等が適切な役割分担のもと、緊密に連携・協力して行う必要があり、そのための情報共有・連携体制が重要

**日本経済の現状を示すGDP**  
経済社会総合研究所では、様々な統計の作成・公表、政策立案の基礎となるような研究活動、国内外の有識者を招いたフォーラムの開催などを行っています。このうち、私の所属する国民経済計算部は、GDPの推計・公表を主な業務としています。  
GDPは各省が公表している統計等を取り込み推計します。四半期毎に公表する四半期別GDP速報(QE)と、QE時点では入手できない年単位の統計等を取り込み、推計手法を精緻化して年末・年始に公表する年次推計があります。  
年次推計の作業は約60人で、およそ半年かけ分業して行います。各担当の推計結果を積み上げ、時に議論ややり直しなども経て、GDPや国民所得、資産などを推計・公表します。例えば、直近の年次推計では、ドル換算したGDPを国際比較した際の日本の順位やシェアが大きく報道されました。  
そもそもGDPが国際比較可能なのは、各国が国連の定める国際基準に則り推計作業を行っているためです。国際基準は経済構造の変化等を踏まえ定期的に改定されます。改定を踏まえた推計手法の改善や、公表内容の充実化など、より良い推計のための不断の見直しも計算部の重要な業務です。  
こうして公表されたGDPは、日本経済の現状や国際的な立ち位置を把握する重要なツールとなり、学術機関における研究や、政府における政策判断の基礎資料となります。  
**GDPの「使い手」から「作り手」へ**  
私自身も、これまで月例経済報告や経済財政白書、政府経済見通しの作成、経済対策のとりまとめなどに携わって

**MESSAGE**  
一多様なアクターと共に一  
この国の未来のため、多岐にわたる重要な政策分野に様々なアクターと関係しながらビジョンをもって取り組むことができます。それが内閣府の魅力です。加えて、風通しがよく比較的フラットな組織です！よかつたらともに働いてみませんか。

**MESSAGE**  
一新しいことに挑戦することが好きな人へ一  
内閣府は経済政策はじめ幅広い業務を担当しており、その時々のご自身の関心に応じてどんどん新しいことに挑戦でき得る環境だと思います。ぜひ選択肢の一つとして考えてみてください。

## MISSION

# 5

災害から国民の生命と暮らしを守る

# 防 災

## MISSION

# 4

政策立案の礎になる

# 経済社会総合研究所



「国の責務」としての沖縄振興

紺碧の海。豊かな森。南国の雰囲気の中で心温まる島のおもてなし。コロナ禍前には年間1000万人が訪れ、7000億円もの観光収入を誇る日本の一大リゾート地、沖縄に対して、政府が50年を越えて振興に取り組んでいる理由を御存じでしょうか。沖縄では先の大戦において奇烈な地上戦が行われ人口の25%が犠牲になったほか、戦後27年も米軍の占領・統治が行われました。本土から遠く離れ、広大な海域に広域連携も難しい多数の離島を有し、台風常襲地帯でもあります。そして国土面積0.6%の県土に、在日米軍専用施設等の70.3%が集中しています。このような特殊な事情から、沖縄の振興は「国の責務」とされ、必置となっている沖縄担当大臣の下、内閣府が沖縄振興に関する予算を一括して計上し、他に例を見ない高率補助や、各種特区制度優遇税制が設けられているのです。

沖縄政策担当の役割

政策統括官(沖縄政策担当)は、沖縄振興に関する企画立案・総合調整を担う組織であり、振興に関する基本的な方針を定め、産業振興、人材育成、貧困対策、基地跡地の利用などに係る予算の取りまとめや、沖縄政策の船頭役を務めています。「沖縄をもっと豊かにしたい」という思いは、沖縄部局も、地元の皆様も同じです。関係省庁は勿論、県市町村とも連携して、様々な切り口から振興策を推し進めています。私が所属する総括係は、実際に振興事業を視察する機会が多くはありません。だからこそ、現地にある沖縄総合事務局の職員との繋がりを大切にして、大臣等に対する地元からの御要望や、沖縄振興に熱い思いをお持ちの国会議員の方々からの

多文化共生社会の実現に向けて

共生・共助担当では、すべての国民が年齢や障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けて、障害者施策や交通安全対策など社会や国民生活に関わる様々な課題について取組を進めています。その大部分は、目指すべきビジョン、目標、施策の方向性を政府の基本方針(大綱や計画など)として定め、内閣府も含めた各省庁で実施する取組を政府一体のものとして推進するやり方をとっていますが、一部、それは異なるアプローチで施策を推進している担当があります。私の所属する青年国際交流担当です。

内閣府が「国際交流事業」と思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、実は、内閣府の実施する国際交流事業には長い歴史があります。1959年に当時の皇太子殿下(現在の上皇陛下)の御成婚を記念して開始された日本青年海外派遣事業、1968年に明治100周年記念事業として開始された「青年の船」事業を源流に、これまで、航空機による派遣、招へいにて交流を行う国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、船を用いて多国籍間交流を行う「東南アジア青年の船」事業、「世界青年の船」事業の計5事業において、様々な分野で活躍する人材を多数輩出してきました。参加青年は各国の代表として事業に参加し、皇室御引見や総理表敬なども行われる格式高い事業ですが、その内容は、時代の要請に応える形で少しずつ変化をさせてきました。

アフターコロナの青年国際交流

私が現職に着任した2023年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により中断されていた対面交流を復活させる、まさに過渡期のタイミングでした。

MISSION

共生・共助

多文化共生社会で活躍する次世代のグローバルリーダーを育成する

7

MESSAGE  
—内閣府に向いている人とは?—

時の重要な政策課題を所掌する内閣府は、本当に様々な経験ができる職場です。私は、入府してからの7年間で、他省庁への出向も含め、共生社会政策・子ども子育て、人事、防災、経済安全保障、国際交流と性質も内容も全く異なる業務に携わってきました。こうした環境を楽しめる人には、内閣府はぴったりかと思えます。

「昨年と同様に」ということが全く通用しない中で、いかに参加者の皆さんに充実した体験を提供できるか、特に「世界青年の船」事業については、有識者の方々の議論を踏まえて作り上げた新たなプログラムをどのように実施に落とし込んでいくのか、大いに頭を悩ませました。秋には、4年ぶりに派遣が復活した日本・韓国青年親善交流事業の韓国派遣団長を務める機会に恵まれました。副団長・渉外、25名の団員の皆さんと15日間にわたり韓国に滞在し、まさに「日本代表」としての接遇を受けるとともに、現地の韓国青年との心温まる交流の場に立ち会え、国際交流の醍醐味を体感することができました。文化交流会で、男性チームでBTSを踊ったのは良い思い出です。今、私は「世界青年の船」事業の事務局として乗り込んだにっぽん丸の上で、この文章を書いています。一步船室を出れば、世界各国から集まった青年たちが、国の枠を超えて共同生活をする特別な空間が広がっています。様々な国籍の青年が同じテーブルを囲んで食事を作り、互いの文化を紹介し合い、また、世界的な課題について真剣に語り合うこのかけがえのない経験が、少しでも多くの皆さんの今後の活躍の礎となることを願っています。



伊藤 慶矢

政策統括官(共生・共助担当) 付  
参事官(青年国際交流担当) 付参事官補佐

2017年入府。子ども・子育て本部、大臣官房人事課、防災担当での勤務、外務省等への出向を経て現職。これまでに最もやりがいを感じた瞬間として、防災担当で災害対応を行った際に毎日官邸に通い、各省庁と協議を重ねて短期間で被災者支援策を取りまとめたことが印象深いそう。趣味はグルメスポット巡り。

MISSION

沖縄政策

半世紀の軌跡を踏まえて「強い沖縄経済」を目指す

6

MESSAGE  
—内閣府だからこそ見える「景色」—

経済財政、男女共同参画、防災、科学技術など、内閣府の業務は多岐にわたりますが、国政上の重要課題の企画立案・総合調整を担う内閣府だからこそその関わり方は何でしょうか。是非、一度、説明会に足を運んで、そのミッションに対する職員の声や、内閣府だからこそ見える「景色」を聞いてみてください。

御指摘を拝聴しつつ、またプライベートの機会も活かして、現場のニーズに思いを馳せながら、一つ一つの業務に向き合っています。分野を問わない、新しい振興のカタチ 総括係の醍醐味の一つは、施策の調整のほか、この課室にも落ちない業務を抱えるところでもあります。着任以来、県経済界、地元自治体との調整の中で実施した電気料金高騰対策や持続可能な国際観光景観モデル事業など、新しい振興策の企画立案に携わる機会もいただきました。直近の新たな課題は、沖縄の離島地域の無電柱化です。令和5年8月上旬、台風6号により、県内全域の3分の1にあたる約22万戸で停電が生じ、県民生活に甚大な影響を与えました。地元では無電柱化の推進を求める声が上がリ、総理も沖縄の離島地域をはじめとした電線地中化の加速を表明されました。無電柱化は、地元自治体をはじめ、電力業界や通信業界など、多くのアクターが存在しており、関係団体と調整して、スピード感を持って支援を行うのは、国ならではの仕事です。厳しい財政状況ではありますが、離島地域の電気・通信網のレジリエンスを少しでも高めるべく、地元の方々と膝を突き合わせて話し合い、汗をかく毎日です。



伊藤 通崇

政策統括官(沖縄政策担当) 付  
参事官(総括担当) 付主査

2018年入府。子ども・子育て本部、大臣官房総務課、内閣官房への出向を経て現職。こども家庭庁の設立に携わった経験もある。モットーは「なんくるないさー」。曰く、「まずは『やるべきこと』をしっかりと果たすとして、最後は『大丈夫、なんとかなるさ』と気楽に構える大らかさも大切と感じるこの日頃」だそう。



## MISSION

## 9



## 田原 知世

男女共同参画局総務課課長補佐

2007年入府。これまでに沖縄政策担当、日本学術会議事務局、こどもの貧困対策担当、消費者庁及び内閣官房内閣広報室への出向等を経て現職。日頃の癒しは、愛猫と中学生の娘と過ごす時間。休みの日は自宅のピアノ部屋に籠り、1時間程集中してピアノを弾きこむことで、日頃の悩み事や考え事をリセットしているという。

## 男女共同参画

女性活躍を推進し、  
男女が共に生きやすい社会にする

現在私が取り組んでいるのは、男女共同参画のナショナルセンターを創設し、各地の男女共同参画センターを強化して、全国各地の企業や地域コミュニティ等で女性の意思決定への参画を高めるための法律の作成です。39年前に男女雇用機会均等法が成立し、職場での男女平等が法定されて以来、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法等が整備され、今では女性就業者数は増加し、上場企業における女性役員数も増加しました。

一方、出産を契機に女性が非正規雇用化する「L字カーブ」の問題や男女間賃金格差は未だ解消されていません。こうした課題を克服するには、全国津々浦々で、「男性らしさ、女性らしさ」の固定観念から人々を解放し、女性に偏った家事・育児・介護の無償労働の担い手を男性にも広げ、各職場の女性役員・管理職を増やし、女性議員を増やす具体的な行動を促すことが必要です。この法案は、そうした具体的な人の行動を全国各地で促していく仕組みを作るための法案です。

## MESSAGE

— 内閣府の魅力 —

内閣府は、他省庁のように特定の分野に縛られず、生活全般を捉えて国民がどう感じるかを大事にして仕事に取り組めるのが魅力だと思います。様々な人の生活に思いを致し、総合的な最適解を創る力が求められます。そのための自己研鑽を楽しめる方と一緒に仕事ができれば嬉しいです。

## MISSION

## 8



## 左藤 智子

科学技術・イノベーション推進事務局参事官(総括担当) 付参事官補佐

2014年入府。防災、沖縄政策、こども政策、カジノ管理委員会等、内閣府の様々な分野での勤務経験を持つ。金融庁への出向ののち、2022年より現職。働く上で大事にしているのは、「ゴールや目的を忘れないこと」。

## 科学技術・イノベーション

激動する社会に科学技術・  
イノベーションの力で対応

日本のリーダーたちが集まる議論の場

私は、「総合科学技術・イノベーション会議」の運営を担当しています。会議の有識者議員の皆さんには、本会議の他にも月に数回、科学技術・イノベーション政策について幅広く骨太の議論をしていただいています。

たとえば、2023年にはムーンショット型研究開発制度(破壊的イノベーション)の創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発(ムーンショット)を推進する国の大型研究プログラムについて最近の進捗や今後の課題を

## MESSAGE

— 社会課題の最前線で —

内閣府では、日々激動する社会の新しい課題に最前線で対応しています。私が入府してからの10年で内閣府には多くの部局が増えましたが、それだけ社会が変わっているということでもあります。前例のないことに手探りで取り組んでいくのは、やりがいのある仕事です。

科学技術・イノベーション政策は「国家の生命線」

科学技術・イノベーションは、社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続的な経済成長を実現する原動力であると同時に、自然災害等の脅威に対し、国民の安全・安心を確保する観点からも、国家の生命線となっています。ChatGPTのような高度な生成AIをはじめとする先端技術が急速に発展する中、国家間競争は一層激化しており、我が国でも科学技術・イノベーション政策を強力に推進していく必要があります。

内閣府には、我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行うため、「総合科学技術・イノベーション会議」が設置されています。この会議では、「科学技術・イノベーション基本計画」や、その年次の実行計画である「統合イノベーション戦略」の策定などを行っており、内閣総理大臣の下、関係閣僚のほか、産業界・アカデミアのリーダー的存在の有識者議員等も参画しています。

ヒアリングしたり、研究成果を広く国民に還元するよう、学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方をとりまとめたいただいたりしました。日本経済団体連合会(経団連)の副会長や大学の総長といった、まさに日本のリーダー的存在の方たち同士との率直な議論を日常的に目の当たりにできるのは、内閣府でも珍しいかもしれません。

## 世界のトレンドを捉える

また、2023年は生成AIが世界中で大きく話題になった年でもあります。内閣府でも、AIに関する多岐にわたる課題について検討・対応するため、関係省庁で構成される「AI戦略チーム」や、技術のみならず法制度・倫理などの幅広い有識者により構成された「AI戦略会議」をいち早く開催しました。安全・安心で信頼できるAIの実現に向けて、リスクへの対応と利用促進という、一見すると真逆にも見える政策の両方を関係者で連携して進めています。

## 「より生きやすい社会」をつくり、次世代につなぐ

法律を作るには、条文を書き下すだけでなく他省庁や地方自治体、関係団体との意見調整が必要であり、政治の推進力を得ることも不可欠です。法案の折衝においては、意見が対立し、説得に時間を要することもありますが、私たち女性が日常で味わう理不尽な経験や男性の生きづらさを次の世代に残さないという思いの下、折衝に必要な法制度や関連する歴史、データは徹底的に調べ上げて主張し、通すべき主張は諦めないようにしています。

これまでの歴史においても、男女共同参画に関する法律の成立には常に大変な苦労が伴いました。私も、先人が男女共同参画社会の実現を目指して取り組んでこられた「長い列」に加わり、次世代を担う人がより良い日本に暮らせるように尽力したいと思っています。





## 高木 麻衣

大臣官房公文書管理課公文書管理専門職

2018年入府。男女共同参画局、こどもの貧困対策担当、内閣官房への出向等を経て現職。高木の信条は「受け入れ、楽しむ」こと。多様なバックグラウンドを持つ職員と同じ目的意識の下で働いていると、日々思わぬ発見があり、内閣府は自分の表現を広げてくれる場所なのだそう。



## 中島 薫

大臣官房参事官(政府広報室担当)

2000年総理府採用。男女共同参画局、沖縄政策担当、大臣官房部局、文部科学省への出向、副大臣秘書官等の経験を経て現職。4年ほど前に再開したヨガと、食器屋やワインショップ、パン屋を巡って散歩することが休日の楽しみ。どうやら、職場のデスクにはチョコレートが常備されているんだとか。

### MESSAGE

#### — 政府広報という仕事 —

政府広報室は、「今」の政府の重要施策は何かを知り、国民の目線で施策を俯瞰することも求められるという意味で、極めて内閣府らしい部署です。政府広報に興味をもった方、内閣府と一緒に働ける日が来るのを楽しみにしています。

### 広報戦略の立案とは

政府広報室のミッションは、政府の重要施策について、各府省と協議・調整を行いながら、政府として一体的な広報・広聴活動を実施することです。国内広報としては、政府の重要施策の必要性、内容等を周知し国民の理解と協力を得ることを目的として、新聞やテレビといったマスメディアやインターネット・SNS等を活用して広報を展開しています。また、国際広報としては、親日感の醸成や国際社会における我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るための広報を行っています。さらには、国民の意識や政府施策に関する意見・要望を把握するための世論調査を実施しています。私は、政府広報室の総括参事官として、政府広報室全体の予算のとりまとめや国会対応のほか、様々な媒体(メディア)を使って行うクロスメディア広報の企画を担当しています。政府広報を実施する場合、まずは、各府省からの希望を踏まえ、広報の必要性や重要性、適切な実施時期等を検討した上で広報計画を立てます。その際、何を、誰に伝えたいのかを徹底的に検討することが必要です。伝えたいことが多すぎると広報が散漫になるため、関係府省と調整しながらポイントを絞っていきます。

### 「国民のための、国民に伝わる」政府広報を

政府広報室では、目下、令和6年能登半島地震に係る広報対応に取り組んでいます。非常時に被災者や国民の皆様に必要な情報を迅速にお届けすることは、政府広報の最も重要なミッションの一つです。今回は、発災直後から政府広報の公式SNSで情報発信を始めたほか、被災者の皆様に必要な支援情報を新聞広告、インターネット広告を活用して発信しました。東日本大震災、熊本地震など近年の災害時の広報の蓄積もあったため比較的スムーズに対応できたのではないかと考えていますが、今回の対応を記録に残し、次に備えることが重要だと考えています。SNS上では、政府広報室の行う政府広報ではなく、政府に都合の良い一方的情報発信を「政府広報」と揶揄する投稿を目にすることがあります。そうした「政府広報」にならないよう、広報を実施する際には「気付きになった」「知って良かった」「納得できた」など政府の施策についてポジティブに捉えてもらえるようなニーズに合った発信をしていくことで、政府と国民の皆様との間の円滑なコミュニケーションを担っていきたくと考えています。

### 歴史の轍を活かす仕事

文書を作成し必要な意思決定につなげていく、これは公務員であっても民間企業であっても変わることはありません。しかし、あえて公務員が作成する文書が「公文書」と特別に規定され、その管理や保存が多くのルールで縛られているのか。それは、公務員の業務の一つ一つが、将来にわたってその判断の是非を検証されるべき仕事であり、また、政策立案に係る歴史の轍を活かす仕事であるということにほかなりません。

### 未来につながるルールを作る

公務員の日々の業務の中で適切に文書を作成し、保存できるようにすることは、業務の効率化を通じ、よりよい政策立案を可能とするため、我が国の発展にも大きく関わります。一方で、理念ではわかっているけれどもその管理や保存には多少なりとも手間がかかります。そのため、私たちが、わかりやすく、現場に浸透しやすい、適切に公文書の管理ができるようなルールづくりをすれば、霞が関の「働き方改革」に始まり、ひいてはこの国の

### MESSAGE

#### — 自己表現としての選択 —

あなたは、どんな自分でありたいと思っていますか。私にとって仕事とは自己表現であり、また、自己実現を担う手段のひとつです。多様性と選択肢が広がり続ける社会の中で、「仕事を選ぶ」ということは、自らの表現方法を広げて、自分自身の可能性を高めることだと考えています。内閣府はこれからも時代の変化に合わせてその姿を柔軟に変えながら、それぞれにフィットした政策を生み出し、組織としての成長を続けていくのだと思います。ぜひ自分らしい表現ができる場所や自分らしくいられる場所をみなさんが選べますように。

### チャットって公文書？

例えば、チャットツールという新しい手法が公務員の働き方にも登場しています。技術の発展に伴い、想像を超えて拡大し続ける文書でのやりとりを、歴史の中にどう位置付けていくか。公文書管理だけでなく、関係省庁との協議や有識者から意見をいただくなど、様々な工夫を重ね、制度と運用のバランス感覚が問われるような場面でも粘り強く試行錯誤と工夫を繰り返し、制度の決定までこぎつけることができそうです。公文書管理の世界では、我々公務員は政策の企画・立案者であり、当事者です。業務や政策をよりよくするために新たな技術を公文書管理のルールに落とし込み、次世代や未来につながる公文書管理課の業務であり、目指すべき姿であると考えています。

## MISSION

# 11

## 公文書管理

記録を守り、未来につなぐ

## MISSION

# 10

## 政府広報

政府と国民の間の  
コミュニケーションを担う



# 「想像力」をもって、誰もが生きやすい社会を。

# 誰ひとり、取り残さない。

# MISSION

**古居** 内閣府のミッションの一つとして、年齢や障害の有無等にかかわらず、全ての方が生きがいを感じながら暮らせる社会のミッションを作ることが挙げられると思います。このミッションを担っているのは森さんがいらっしゃる共生・共助担当だと思えますが、具体的にどのような業務をされているのでしょうか？

**森** 高齢社会対策であれば高齢社会対策大綱、障害者施策であれば障害者基本計画など、国としてのブランドデザインを、各府庁との連携を図りながら考えていくような仕事が生共・共助担当の代表的な業務として挙げられます。また、いわゆるLGBTをはじめとする性的マイノリティの方々に関連するものとして、昨年6月に議員立法という形で新しい法律が作られたことを契機に、性的指向やジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進を図るための取組を進めているところです。古居さんが担当されている孤独・孤立対策も内閣府の新しいミッションになるんじゃないでしょうか。

**古居** はい、孤独・孤立対策も令和6年4月から内閣府のミッションの一つに加わります。そもそも孤独・孤立対策ってなんだ、という話なんですけれども、近年、雇用環境や生活環境、地域の在り方など日本の社会環境が変わってきたことで、人と人とのつながりが感じられにくい社会になっていたんですね。そんな中、コロナ禍の影響で孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化したことで政策課題として取り上げられるようになり、令和3年2月に孤独・孤立対策担当大臣が置かれ、同時に内閣官房に担当室が設置されました。現下、コロナ禍はおさまっていますが、一過性の対策で終わらせるのではなく、今後も安定的・継続的な対策を行っていくべきという認識の下、令和5年の通常国会で孤独・孤立対策推進法が成立しました。今後は内閣府においてより一層本格的な孤独・孤立対策を進めていくことになっていきます。

— 政策立案に当たって、大事にしていることは？

**森** 私ほもともと自治体職員で、政策企画部門や福祉現場で働いていました。自治体から内閣府に派遣され、マイナンバー制度における情報連携の本格運用開始に向けた仕事などをしていたこともあり、どの仕事でも常に意識してきたのが、「法的安定性」と「具体的妥当性」です。格好つけた言い方をしましたが、ざっくり言うと、前者は「コロナ口結論を変えないこと、後者は常識的に考えてそうだなね、と思えることだ」と思っています。法的安定性を重視することと「拘子定規」お役所仕事といわれたり、具体的妥当性を重視しすぎると「朝令暮改」といわれたりしまったり、そのバランスを取ることは決して簡単ではありませんが、この2つの視点は政策立案をするに当たって大切なものだと思います。なかでも、各府庁に横串を刺して、政策の企画立案等を行うような内閣府、とりわけ、広く国民生活にかかわる仕事を担う共生・共助担当の職員としては、法的安定性を考えることはもちろんですが、具体的妥当性、いわば「ぶつっこみ」を減らすということが非常に大事なのではないかと思っています。役所のルールや論理にとらわれず、一般的な感覚で、ぶつっこみを考えてどうなのかということに常に意識して働きたいですね。古居さんはどうですか？

**古居** 政策を企画・立案する上で、孤独・孤立の問題は誰にでも起こりうるものなので、我が事として考えることが大事だと考えています。そういう意味では予防のための施策が重要で、対象者が非常に幅広いので、府庁の垣根を越えて様々な制度や施策に孤独・孤立対策の視点をいれ、いくつもの様々な民間団体の活動をエンパワーメントすることを意識して取り組んでいます。こういった取組を進めるに当たっても、森さんがおっしゃったように、役所のルールや論理にとらわれない姿勢が大切ではないかと思っています。

— 仕事をしていて難しさを感じる瞬間は？

**古居** 森さんがいらっしゃる共生共助担当の仕事は人々の暮らしに密接にかかわる分野でありながら、大綱や基本計画の策定など、どちらかというと大きな地図を描くという仕事だと思えますが、そこにギャップや難しさを感じることはありますか？

**森** 内閣府ってたぶん現場から最も速い府省庁の一つ。その分、全体を俯瞰して、足りない政策や連携が取れていない施策等を見つけて、それに対応して、より良い社会を目指していくといったことが求められる。そのときに大事なのが「想像力」だと思っただけですね。ただ、人間の想像力には必ずから限界があって、現場から遠いからゆえに、どんなに想像しても最適解にはなかなかたどり着けないこともある。共生・共助担当の仕事でも、これが難しいところだと思います。そのような中で、最近内閣府では、新卒採用はもちろんです。中途採用も積極的に進んでいて、自治体や民間企業などでの現場経験を多く持つ職員も増えていきます。このような多様なバックボーンを持った人材が集まる組織になればなるほど、「想像」力の補完ができ、より良い新たな「創造」につながっていくのではないかと。

**古居** 現場のニーズを取り入れるというのは確かに難しい課題ですね。それと施策をいかに世の中に浸透させて人々の意識を変えていけるかというところは、仕事をやっていて難しいと感じます。孤独・孤立対策においては、孤独・孤立の状態にあったとしても「恥じらい」や「ためらい」などなかなか声を上げづらい方もいて、そのスティグマをどういう風に払拭しているかという課題があり、こういった方が声を上げやすい環境となるように、現在も機会をとらえて啓発活動に力を入れて取り組んでいます。

— お二方の携わっている政策に共通する点で、内閣府の役割とは？

**古居** 包摂性ある社会のブランドデザインを描くこと、が共通点ではないかと思えます。

**森** どちらも、誰ひとり取り残さず、誰もが生きやすい、生きがいを感じられる社会を実現していくための政策といえますよね。そういう政策を作っていくには、関係府庁や自治体等とも連携を図りつつ、当事者の方々の声や、その置かれている状況等を把握、理解し、「想像力」も働かせながら、そのニーズを上手に取り入れていく必要がある。その中で、既存の政策や施策からこぼれ落ちそうなものや、まだ気づかれていない課題等を拾って対応していくことが内閣府の果たすべき役割の一つだと思っています。そのような役割をより果たしていくためには、様々なバックボーンと想像力を持った方々と一緒に仕事ができるという点も思っています。

**古居** そうですね。「想像力」を働かせて、誰ひとり取り残されないことのないように施策の網をかけていくという発想は重要ですね。また、各府庁が行っている様々な施策を相互に連携させて、施策の相乗効果を高めていく、その推進役を担うことが内閣府の役割ではないかと思っています。

**森** そのとおりですね。高齢社会対策や障害者施策、性的指向やジェンダーアイデンティティに関する理解増進施策など、大綱なり計画なりを作っていたり、これから作っていく予定ですが、ただブランドデザインを描くだけではだめで、古居さんがおっしゃったような各府庁同士の横の連携を進めていくための潤滑油としての役割も内閣府に求められているのだと思います。  
※2024年3月までは「政策調整担当」  
(2024年1月25日時点)

## 古居 直高

内閣官房孤独・孤立対策担当室主査

2020年入府。政策調整担当、大臣官房での勤務を経て現職。

## 森 拓真

政策統括官(共生・共助担当)付  
参事官(総括担当)付主査

2022年中途入府。前職は自治体職員。

